

Koei Letter

2016年6月期(通期)



(証券コード：1954)

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
Koeiカレンダー	09
2016年6月期 業績ハイライト	10
特集：英国建築設計会社BDP社	12
会社情報	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年6月期（2015年7月～2016年6月）の当社の事業環境は、伊勢志摩サミットで「質の高いインフラ輸出」が取り上げられ、建設コンサルタントの役割が改めて注目されるなど追い風となるトピックが多くあった一方で、英国のEU離脱や世界に広がりを見せる治安悪化など、当社の事業活動への影響が懸念される事象が現れました。

こうした変化を背景にしながら、2016年6月期は2年連続で過去最高売上高を更新し、また営業利益も計画を大きく上回る結果となりました。

創業70年を迎えた当社は、グローバル社会での不断の成長を期して日本工営グループに集まる国内外の優秀な技術者たちが、精力的な活動を展開しています。

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、長年にわたって培った“技術”と、社員一人ひとりが抱く“志”を原動力に、長期経営戦略および中期経営計画の達成に向けて邁進します。

ここに、「Koei Letter（2016年6月期通期）」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月
代表取締役社長

有元龍一



Q. 経営の指針としているグループビジョンと長期経営戦略について教えてください。

A. 2015年2月に、5年、10年先を見据えたグループビジョンと長期経営戦略を策定しました。「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というビジョンには、2つの想いと決意が込められています。「安全・安心な社会基盤（づくり）」はこれまでの事業を着実に実施していくという意志、「豊かな生活空間づくり」は、都市・建築といった新しい分野にチャレンジしていくという決意を表しています。そのビジョンの実現に向けた長期経営戦略では、2021年6月期までに、連結売上高1,400億円、営業利益140億円、ROE10%を目指しています。世界の人々の豊かな暮らしと、未来に希望を描ける社会の実現に向けて、惜しみない努力を続けていく、それが日本工営グループです。

Q. その中で、現在の中期経営計画 (NK-AIM) の位置づけと初年度の手ごたえは？

A. 長期経営戦略達成に向けたセカンドステップと位置づけ、2016年6月期から2018年6月期までの中期経営計画 (NK-AIM) では、以下3つのテーマを掲げています。

- ・ 世界で進化 (Advance) - 海外展開の加速 -
- ・ 日本で深化 (Intense) - 安定した収益の確保 -
- ・ 発揮する真価 (Merit) - 新事業領域を創出 -

今後、世界で他のグローバル企業と戦っていくためには、優れた技術力を備え、着実に実績を重ねる国内市場でしっかりとした収益基盤を維持し、海外市場そして新事業領域で成長エンジンをつくること、ビジョン達成に向けた本中期経営計画のカギであると考えています。初年度の2016年6月期は、激しい環境変化の中で大きな決断を下し、着実に歩みを進めることがで

きた一年でした。4月に、都市空間事業の柱となる英国建築設計会社の最大手BDP Holdings Limitedがグループ入りしたことは、グローバル社会でコンサルティング事業を拡大していくうえで、画期的な節目を印すことができたと自負しています。その他、海外での発電事業に関する資本参加など将来に向けた積極的な投資も進め、海外展開の加速と新事業領域の創出を図っています。また、既存事業ではコンサルタント国内事業、電力エンジニアリング事業ともに想定以上の業績となり、1年目の進捗としては所期の成果を上げることができたと考えています。

Q. 今回、計画の上方修正を発表しましたが、その背景は？

A. 今回、BDP社がグループ入りしたこと、コンサルタント国内事業および電力エンジニアリング事業の見通しが好調であることから、計画を上方修正しました。まず、基本方針には「主力3事業の持続的成長」「新事業の創出と拡大」に、新たに「自律と連携」を加えました。自らの個性を最大限発揮して各社・各事業がプロフィットセンターとして期待されている業績を上げることと併せて、グループ内や社外のプロフェッショナルと連携して新しい事業機会、新しい顧客をつくることが重要であると考え、基本方針のひとつとしました。そして数値目標については、売上高を1,000億円から1,150億円に、営業利益を64億円から74億円



中期経営計画 (NK-AIM) 2016年6月期～2018年6月期

基本方針				
主力3事業の持続的成長 / 新事業の創出と拡大 / 自律と連携 NEW				
事業における重点課題		2018年6月期 数値目標 (当初)		
(1) グローバル展開の一層の進化	→ 世界で 進化 (Advance)	連結売上高 1,000 億円	営業利益 64 億円	営業利益率 6.4%
(2) 主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上	→ 日本で 深化 (Intense)			ROE 7.5%
(3) 新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮	→ 発揮する 真価 (Merit)			
		2018年6月期 数値目標 (修正後)		
		連結売上高 1,150 億円	営業利益 74 億円	営業利益率 6.4%
				ROE 7.5%

にそれぞれ上方修正しました。BDP社の2017年6月期計画は、売上高で約140億円、営業利益(のれん等償却後)で約6億円と、約10億円の償却費を差し引いても、初年度から大きな収益貢献が見込めます。また、コンサルタント国内事業・電力エンジニアリング事業では、生産性向上に向けた取組みやコスト削減の活動が奏功しており、着実に収益水準が上がっていることから、上方修正を行いました。

Q. 都市空間事業の柱となるBDP社を買収した決め手は何だったのでしょうか？

A. BDP社の買収を判断するにあたり、私自身も渡英し、議論を重ねました。買収にあたっては、事業内容・業績・価格など様々な観点から検討を重ねますが、長期的にシナジーを創出して双方が成長をしていくためには、何よりも同じ「志」や「価値観」を持っていることが非常に重要だと私は考えています。BDP社の創業者は、54歳でBDP社の前身となる Building Design Partnership を設立し、「建築」だけではなく「構造」「設備」等の様々な分野を統合し、マルチなビジネスモデルを志向していました。これは、創業者の久保田豊が56歳で会社を設立し、単なる技術者に留まらずに経済発展を見据えた事業を計画・実施してきたことと非常に共鳴するものがあります。もちろん、時代の変化とともに変わっていくものも多くありますが、企業が持つDNAは

脈々と受け継がれています。そういった点で、よく似たDNAを持つBDP社は、今後ビジョンを実現するうえで、大切なパートナーになると判断しました。

Q. BDP社とのシナジー創出に向けた取組みを教えてください。

A. まず、シナジーを創出する領域としては、アジア地域の都市開発をターゲットとしています。アジアの新興国では急速に進む都市化により、交通渋滞、環境汚染などの都市問題が深刻化しています。日本工営では、これまで都市交通の設計等を行っても、空港ビルや駅舎、その他周辺施設等の建築は事業として取り込んでいませんでした。今後は、BDP社がグループ入りしたことで、線(2次元)から面(3次元)での展開が可能となります。

また、BDP社は3次元設計を行うBIM (Building Information Modeling) で世界トップレベルの技術を保持しています。国内市場でも導入に向けて検討が進められている3次元設計は、生産性の向上・発注者との早期確認の実行・納期の短縮など、様々なメリットがあります。他の国内企業に先駆けてこの技術を得ることは、今後多くのシナジーの創出が期待できます。すでにBIM技術共有のための取組みを積極的に行っており、BDP社の技術者が日本でセミナーを実施したり、日本の若手スタッフをBDP社に派遣してBIM技術を習得させたりしています。早期に成果を上げるべく、今後も積極的な取組みを続けます。



BDP社が設計を手がけたヴィクトリア駅 (英国 マンチェスター)

日本工営とBDP社のシナジー創出

	NIPPON KOEI		BDP.
技術	土木	×	建築・都市開発
地域	日本・アジア 中南米・新興国	×	英国・欧州
主要顧客	日本政府・途上国政府 (ODA)	×	民間・英国公共

アジアおよび日本で土木と建築を合わせた総合技術コンサルティングサービスを提供

Q. 2017年6月期の取組みと見通しについて教えてください。

A. 2017年6月期については、2015年6月に発表した当初の計画から連結売上高で160億、営業利益で13億円の上方修正をし、ともに20%以上の成長を見込んでいます。コンサルタント国内事業では、引き続きニーズの高い「防災・減災」「老朽化対策」に重点を置き、取り組む計画です。コンサルタント海外事業では、アジアを中心に都市問題の深刻化が進む中で、鉄道等の交通運輸事業の構成比を高めていく方針です。電力エンジニアリング事業は、コストダウン提案による受注獲得と並行して次世代に向けた技術開発にも取り組んでまいります。今期より新たに設置した都市空間事業では、BDP社との早期のシナジー創出に向け、体制整備を進めます。そして、3期連続の増収・営業増益を達成し、建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーと

しての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

2017年6月期の配当につきましては、1株当たり5円増配の15円*とさせていただきます。今後も、配当性向30%程度を目途として、株主の皆さまへの還元を行ってまいります。

引き続き、株主・投資家の皆さまには日本工営グループの成長にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

* 配当金につきましては、株式併合前の1株当たり配当額を記載しております。2017年1月1日実施の株式併合後は、1株当たり75.0円となります。

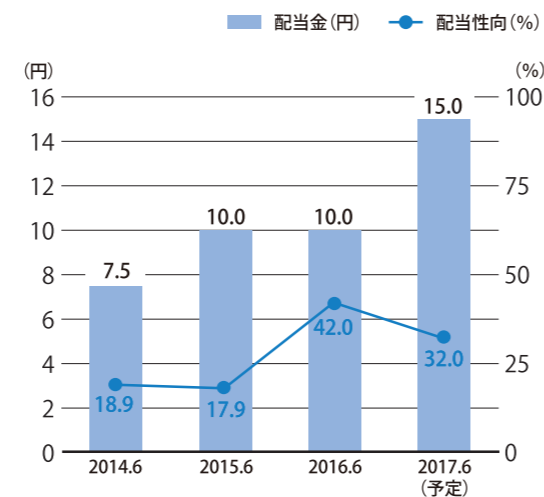
2017年6月期計画

(億円)

	2017.6期	2016.6期	前期差	前期比
	計画	実績		
連結受注高	1,040	848*	+192	+22.6%
連結売上高	1,050	818	+231	+28.3%
営業利益	60	47	+13	+27.0%
経常利益	63	43	+19	+44.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	36	18	+18	+97.4%
営業利益率 (%)	5.7	5.8	-0.1pt	
ROE (%)	6.7	3.5	+3.2pt	

* 2016年6月期の連結受注高は、BDP社連結の影響を含まない実績を記載しています。

配当金推移



Koeiカレンダー

2016年6月期(下半期)の日本工営グループの活動のご紹介です。

2016年

1月

新曽木水力発電所 新エネ大賞 審査委員長特別賞受賞



日本工営、鹿児島県伊佐市、工営エナジーが行っている新曽木発電所での学習型観光の普及啓発活動が、評価されました。



2月

2016年6月期第2四半期決算発表および説明会を実施

3月

三陸沿岸道路事業監理業務が平成27年度東北地方整備局復興加速功労者表彰を受賞

集中復興期間において地域住民の生活や社会基盤の安定に尽力し、復興加速に貢献をしたことが評価され、表彰を受けました。



4月

BDP社が日本工営グループ入り

英国を代表する建築設計会社であるBDP社が日本工営グループに参画。日本工営の社会基盤整備技術とBDP社の建築・都市開発技術のコラボレーションによって、豊かな生活空間づくりに向け、価値あるサービスを提供していきます。

日本工営グループに95名の新入社員が入社

未来の日本工営を担う多くの人財が仲間入りしました。



5月



社外取締役交流企画として、国内事業の説明会・現場視察を実施

社外役員4名が参加し、経営計画説明および大槌復興CMR現場などの視察を実施しました。

BDP社の幹部が来日

BDP社の会長であるDavid Cash氏とCEOのJohn McManus氏が来日。経済産業省、ゼネコン、デベロッパーなどへのあいさつ回り、事業計画に関する協議、当社取締役会でのプレゼンテーションを行いました。



平成27年度土木学会賞表彰式でネパール国シンズリ道路建設事業が技術賞(Ⅱグループ)を受賞

創業70周年

6月7日に創業70周年を迎えました。

有元社長がテレビ出演

各界を代表するリーダーが登場し、その足跡を振り返るビジネス情報番組「賢者の選択 Leaders」に有元社長が出演しました。



出演動画 QR コード

2016年6月期 業績ハイライト

■ 連結実績

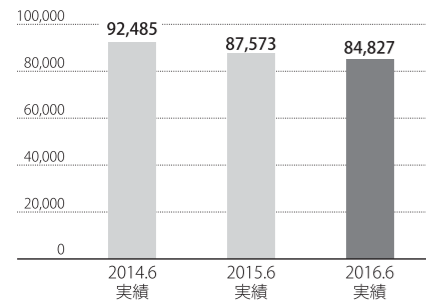
2年連続で過去最高売上高を更新しました。営業利益は大幅に前期および計画を上回り、収益性は着実に向上しています。経常利益および純利益については、円高による為替差損および前期は不動産売却による特別利益(約25億円)があった影響により、減益となりました。

単位：百万円	2015年6月期	2016年6月期	前期比	計画比
連結受注高	87,573	84,827	96.9%	101.0%
連結売上高	81,839	81,865	100.0%	97.5%
営業利益	4,502	4,723	104.9%	112.5%
経常利益	5,477	4,365	79.7%	97.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823	42.8%	82.9%

※ 2016年6月期の連結受注高は、BDP社連結の影響を含まない実績を記載しています。

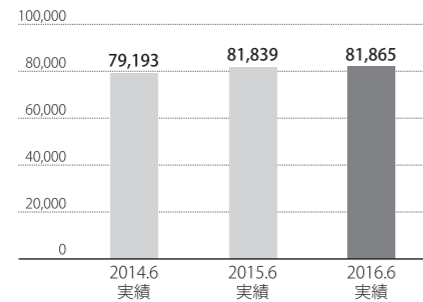
● 連結受注高

単位：百万円



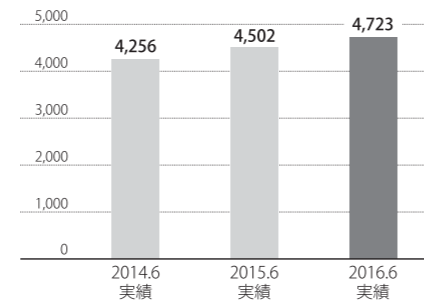
● 連結売上高

単位：百万円



● 営業利益

単位：百万円



■ コンサルタント海外事業

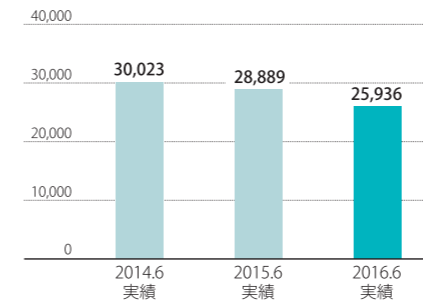


単位：百万円	2015年6月期	2016年6月期	前期比
受注高	28,889	25,936	89.8%
売上高	20,174	22,070	109.4%
営業利益	285	1,156	405.3%

現地密着型の体制構築に取り組んでおり、着実に東南アジアや南米地域の現地法人の売上高は伸長しています。収益面においても、大幅に前期を上回る結果となりました。

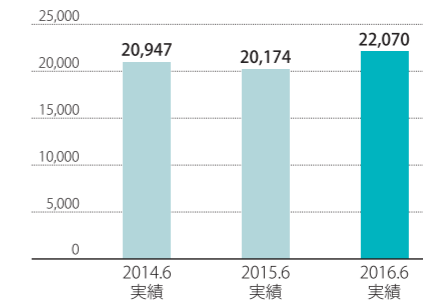
● 受注高

単位：百万円



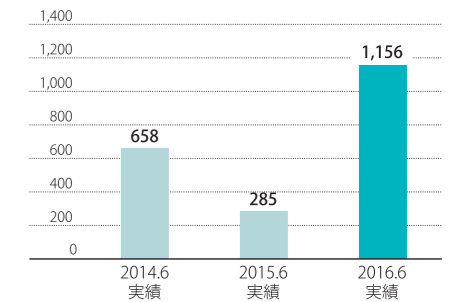
● 売上高

単位：百万円



● 営業利益

単位：百万円



■ コンサルタント国内事業

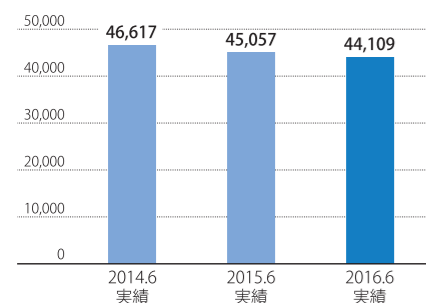


単位：百万円	2015年6月期	2016年6月期	前期比
受注高	45,057	44,109	97.9%
売上高	41,845	40,778	97.4%
営業利益	2,723	2,956	108.6%

震災関連案件の減少で、売上高は前期を下回りましたが、「防災・減災」や「維持管理」等の重点事業の進捗は計画を上回り好調に推移しています。営業利益は、生産性向上の取組みが奏功し、前期を大きく上回りました。

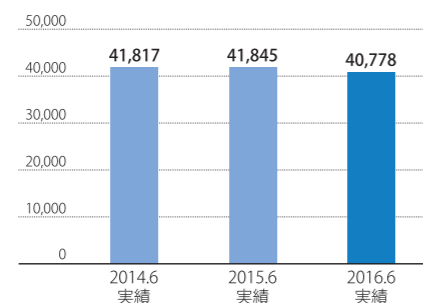
● 受注高

単位：百万円



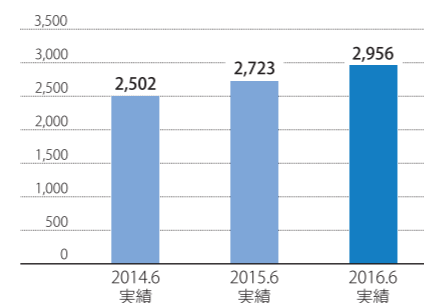
● 売上高

単位：百万円



● 営業利益

単位：百万円



■ 電力エンジニアリング事業

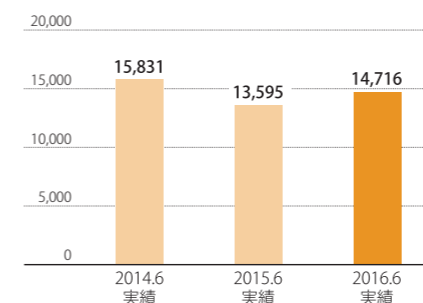


単位：百万円	2015年6月期	2016年6月期	前期比
受注高	13,595	14,716	108.2%
売上高	17,857	17,522	98.1%
営業利益	2,834	3,048	107.5%

コストダウン提案等により、価格競争の中でも好調に推移しました。変電所設備に係る製造・工事や民間向け水車発電機改良案件等を実施し、前期並みの売上高と、前期を上回る営業利益となりました。

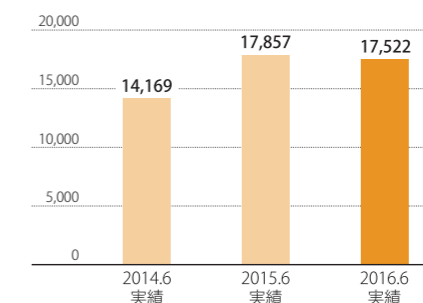
● 受注高

単位：百万円



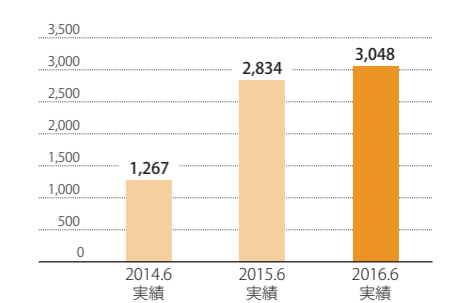
● 売上高

単位：百万円



● 営業利益

単位：百万円

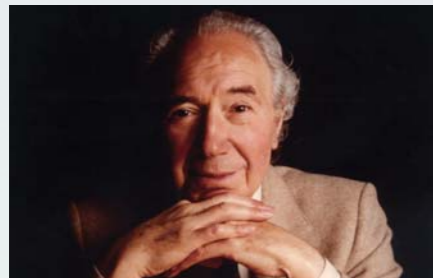


BDP.

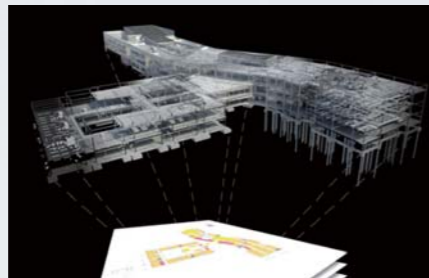
2016年4月に英国を代表する建築設計会社であるBDP社が日本工営グループに参画しました。
BDP社の日本工営グループへの参画は、BDP社・日本工営双方において 歴史的な転換点をもたらすものと考えています。
この特集ページでは、今後のさらなる成長のための重要なパートナーとなるBDP社についてご紹介していきます。

BDP社の前身、Building Design PartnershipはSir George Grenfell Bainesによって1961年に設立されました。設立理念としてMulti-disciplinary Practiceを掲げ、建築意匠、構造解析、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据えています。環境を重視した「住居・事務所・商業施設」の一体開発への参画を目標としており、歴史的建造物の改修、鉄道駅舎の改修、景観設計、教育施設や医療施設の計画・設計に定評があります。

また、英国では2016年までに公共分野の建築設計に対して「BIM (Building Information Modeling) Level 2 (3次元モデルを用いた情報管理)」の活用が義務づけられています。BDP社はこの分野で、英国のみならず欧州全体でも最先端を走っており、英国で最初の「BIM Level 2」活用技術の認証を受けています。

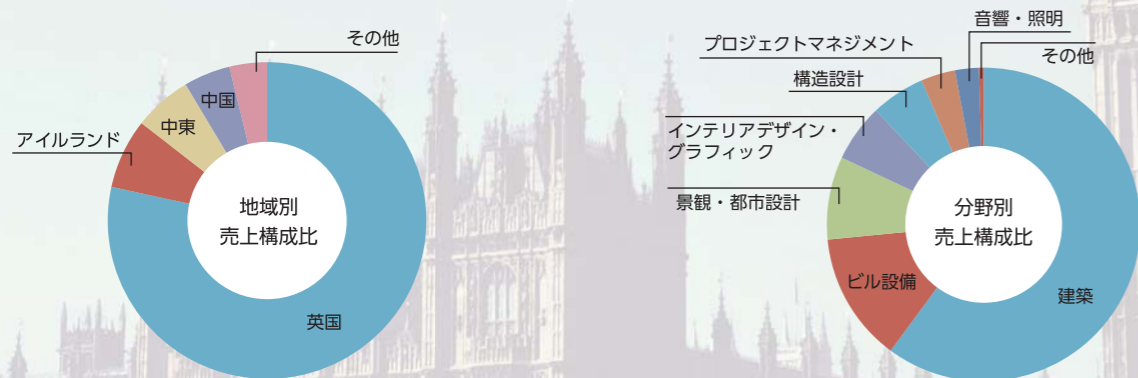


創業者の Sir George Grenfell Baines



BIM イメージ

名称 : BDP Holdings Limited
所在地 : Manchester, UK
資本金 : 5.0百万ポンド
設立年 : 1961年4月
従業員数 : 約850名
売上高 : 84.4百万ポンド
(2015年12月期)



売上の約8割が英国。今回の日本工営グループへの参画を契機としてアジアで展開することにより、グローバルな建築設計会社への飛躍を目指します。

売上の約6割が建築分野。手掛ける分野は、建築にとどまらずインテリアデザインや音響・照明など多岐にわたります。



1



2



4



3



5



6

1. リバプールこども病院 (英国)
2. ミラノ国際博覧会 英国館 (イタリア)
3. アブダビクルーズターミナル (アラブ首長国連邦)
4. ケンブリッジ大学 マックスウェルセンター (英国)
5. ウィンブルドン オールイングランドテニスクラブ (英国)
6. 西安交通リバプール大学 (中国)

会社情報

会社の概要

商号 : 日本工営株式会社 **資本金(単体)** : 7,393百万円
英文商号 : Nippon Koei Co., Ltd. **従業員数** : 4,336名(連結) 1,936名(単体) (2016年6月30日時点)
設立 : 1946年6月7日 **連結子会社数** : 57社

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社コーエイ総合研究所、
 中南米工営株式会社、英国工営株式会社、
 NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)、
 NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD. (ベトナム)、
 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)、PT.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)、
 BDP HOLDINGS LIMITED (イギリス)

ネットワーク

本社

〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス/事業所/研究所/支店

半蔵門オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店

主な事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

海外事務所(連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ(ホーチミン)、バンコク(ビエンチャン、プノンペン)、ヤンゴン(ネピドー)、ニューデリー、ダッカ、コロンボ、中東(アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、カイロ)、ナイロビ、リマ

役員一覧 (2016年9月29日現在)

取締役会長	廣瀬 典昭	常勤監査役	清水 敏彰	執行役員	須郷 康史
取締役社長*	有元 龍一	常勤監査役(社外)	新井 泉	執行役員	吉田 典明
取締役副社長	山川 朝生	監査役(社外)	榎本 峰夫	執行役員	金井 晴彦
取締役副社長執行役員*	水越 彰	専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	ケン タイズ*
取締役副社長執行役員*	高野 登	専務執行役員	井上 美公	執行役員	荒井 昭光
取締役専務執行役員	秋吉 博之	専務執行役員	西村 正直	執行役員	長崎 均
取締役専務執行役員	関 好	常務執行役員	田倉 治尚	執行役員	新屋 浩明
取締役執行役員	本庄 直樹	常務執行役員	笠原 弘之	執行役員	松田 寛志
取締役執行役員	作中 秀行	常務執行役員	露崎 高康	執行役員	神原 利和
取締役(社外)	市川 秀	執行役員	坂元 雅信	執行役員	横田 裕史
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	上田 修一	執行役員	山手 弘之

*印は代表取締役

ホームページリニューアルのお知らせ

8月1日より、当社ホームページをリニューアルしております。強みや事業領域、そして様々な実績紹介のコンテンツなど、日本工営をご理解いただくためのコンテンツを新しく追加しました。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.n-koei.co.jp/>



株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載 URL は http://www.n-koei.co.jp です。 (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120(288)324
単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所です。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

株主の状況 (2016年6月30日現在)

● 発行済み株式の総数 86,656,510株 ● 株主数 7,595名

大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,699	4.8
明治安田生命保険相互会社	3,529	4.6
日本工営グループ従業員持株会	3,513	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,859	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,461	3.2
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	2,258	2.9
株式会社みずほ銀行	1,910	2.5
月島機械株式会社	1,843	2.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,714	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,455	1.9

(注) 当社は、自己株式9,461,140株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は発行済株式の総数から、この自己株式(9,461,140株)を控除した、77,195,370株を分母として計算しております。

株価の推移

